

最高裁秘書第120号

令和2年1月23日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村

慎



司法行政文書開示通知書

平成30年12月28日付け（平成31年1月4日受付、最高裁秘書第12号）  
で申出があり、令和元年12月27日付け（令和2年1月6日受付）で補正がされ  
ました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通  
知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 選択型実務修習全国プログラム集計（第70期及び第71期）（片面で1枚）
- (2) 選択型実務修習全国プログラム集計（第71期及び第72期）（片面で1枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

選択型実務修習 全国プログラム集計(第70期)

庁 会	実施庁会	プログラム名	プログラム数	募集人数	応募人数
裁判所	東京地裁	知 貢	4	80	59
	大阪地裁	知 貢	4	32	18
検察庁	法務省	法務行政	2	70	136
弁護士会	東京三会	大規模事務所	6	15	9
		涉 外	7	7	14
		知 貢	2	4	1
		企業法務	2	2	3
	大 阪	涉 外	22	33	17
		知 貢	10	11	2
法テラス			69	111	166
外務省			1	1	8
UNHCR			2	2	12
IOM			1	1	2
JICA			2	4	22
ILO			2	2	8
日弁連国際室			2	2	7
計			138	377	484

新規プログラム	国		3	6	22
新規プログラム	地方自治体		6	7	24
新規プログラム	福祉機関		9	12	34
新規プログラム	民間企業		15	16	221
新規プログラム	公設事務所等		9	9	35
新規プログラム	計		42	50	336

合計 180 427 820

〔注〕人数はA班とB班の合計

選択型実務修習 全国プログラム集計(第71期)

既存プログラム	庁 会	実施庁会	プログラム名	プログラム数	募集人数	応募人数
裁判所	東京地裁	知 貢		4	80	62
	大阪地裁	知 貢		4	32	32
検察庁	法務省	法務行政		2	70	151
弁護士会	東京三会	大規模事務所		7	20	14
		涉 外		1	1	0
		知 貢		2	4	4
		企業法務		2	2	4
	大 阪	涉 外		20	31	23
		知 貢		6	7	5
法テラス				66	106	121
外務省				1	1	12
UNHCR				2	2	6
IOM				1	1	4
JICA				2	4	11
ILO				2	2	7
日弁連国際室				2	2	9
計				124	365	465

新規プログラム	国		5	14	52
新規プログラム	地方自治体		5	5	30
新規プログラム	福祉機関		13	15	64
新規プログラム	民間企業		16	23	235
新規プログラム	公設事務所等		9	9	38
新規プログラム	計		48	66	419

合計 172 431 884

〔注〕人数はA班とB班の合計

選択型実務修習 全国プログラム集計(第71期)

庁 会	実施庁会	プログラム名	プログラム数	募集人数	応募人数
裁判所	東京地裁	知 財	4	80	62
	大阪地裁	知 財	4	32	32
検察庁	法務省	法務行政	2	70	151
弁護士会	東京三会	大規模事務所	7	20	14
		涉 外	1	1	0
		知 財	2	4	4
		企業法務	2	2	4
	大 阪	涉 外	20	31	23
		知 財	6	7	5
法テラス			66	106	121
公設事務所等			9	9	38
衆議院			1	4	17
参議院			2	2	14
外務省			1	1	12
中労委			2	8	21
地方自治体			5	5	30
児童相談所			4	4	33
UNHCR			2	2	6
IOM			1	1	4
JICA			2	4	11
ILO			2	2	7
日弁連国際室			2	2	9
福祉機関			9	11	31
民間企業			16	23	235
計			172	431	884

〔注〕人数はA班とB班の合計

選択型実務修習 全国プログラム集計(第72期)

庁 会	実施庁会	プログラム名	プログラム数	募集人数	応募人数
裁判所	最高裁	裁判部	2	20	32
	東京地裁	知 財	4	80	79
	大阪地裁	知 財	4	32	32
検察庁	法務省	法務行政	2	70	116
弁護士会	東京三会	大規模事務所	7	16	24
		知 財	2	4	4
		企業法務	4	4	8
	大 阪	涉 外	21	32	44
		知 財	7	9	8
法テラス			75	110	223
公設事務所等			9	9	35
衆議院			1	4	22
参議院			2	2	21
中労委			2	8	21
地方自治体			8	9	47
児童相談所			4	4	38
UNHCR			2	2	5
IOM			1	1	6
JICA			2	4	14
ILO			2	3	6
日弁連国際室			2	2	10
福祉機関			9	11	38
民間企業			14	23	189
計			186	459	1022

〔注〕人数はA班とB班の合計で、平成31年2月28日現在のもの